

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 井村屋製菓株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 寺家 正昭

TEL 059-234-2147

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,599	4.1	△491	—	△474	—	△296	—
21年3月期第1四半期	6,340	—	△521	—	△500	—	△310	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△11.85	—
21年3月期第1四半期	△12.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	24,128	10,115	41.7	401.34
21年3月期	22,488	10,455	46.5	417.51

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,050百万円 21年3月期 10,455百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,500	4.4	200	10.4	220	5.6	110	64.4	4.38
通期	33,500	5.7	500	92.9	550	81.6	280	152.0	11.16

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 IMURAYA USA,INC.) 除外 1社 (社名)
詳細は、4ページ 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 25,644,400株 | 21年3月期 | 25,644,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 602,019株 | 21年3月期 | 600,782株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 25,042,822株 | 21年3月期第1四半期 | 25,108,227株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に底を脱したとの判断はあるものの、生産活動自体はまだ世界的な経済危機以前の水準からはかけ離れており、企業の慎重な設備投資への姿勢や上向かない雇用・所得環境などに見られるように、景気の回復は依然不透明な状態が続いております。個人消費につきましても、消費者の生活防衛意識はさらに高まっており、特に生活関連業種である菓子・食品業界におきましては、小売業の売上低迷やコンビニエンス業界におけるタスポ効果の一巡なども影響して今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、平成19年4月からスタートいたしました中期経営計画「Advance 17 Plan」の最終年を迎え、劇的に変化する外部環境に対して自らも変革に挑戦してサステナビリティある発展を目指し、前期に2年振りに黒字へと回復した企業業績を、緩まない活動によってさらに次のステージへ繋げる年度と位置づけております。

そのために前期に引き続き、企業活動の「無駄」による利益流出の抑制を目的とした全社的なSCM活動やLMM取り運動を継続するとともに、確かな安全品質と技術に支えられた商品とサービスの提供に努め、さらに前期に中間流通・小売業様と一緒にまず加工食品から始めた「新取り組み制度」を加温・冷凍商品においても軌道に乗せることによって、利益体制を継続できる「着実な進化」を新しいテーマとした事業活動を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間につきましても、季節的な影響を受けやすい当社においては売上・利益ともに年間を通して最もウエイトが低い四半期であります。連結売上高は、65億99百万円（前第1四半期対比 2億59百万円増、104.1%）の増収となりました。利益面におきましては、7～9月期の夏物最需要期を見据えての、冷凍商品の早期生産や備蓄による経費増や固定的な人件費の増加等がありますが、原材料を含む製造関係のコストダウン推進やSCM活動による在庫ロスの削減活動に取り組んでまいりました。その結果、連結営業損失は4億91百万円（前第1四半期連結営業損失は5億21百万円）、連結経常損失は4億74百万円（前第1四半期連結経常損失は5億円）、連結四半期純損失は2億96百万円（前第1四半期連結純損失は3億10百万円）といずれも前第1四半期に対して改善する結果となりました。

当第1四半期の売上については、流通事業においては、前年に価格の改正を実施して売上が落ち込んだ水ようかんや和洋菓子などの「菓子」が、徐々に価値と価格の整合性が認められて売場を取り戻しつつあり、前年同期比106.0%となりました。「食品」につきましても「氷みつ」の先行販売の効果や子会社である日本フード（株）の受託商品の好調などで前年同期比103.3%となりました。「デイリーチルド商品」につきましても、「大豆屋和蔵」のブランドで巻き返しを図る「豆腐」が回復の兆しを見せましたが、寒天デザート商品の落ち込みが激しく前年同期比83.9%となりました。

前期に「ミルク金時バー」「宇治金時バー」の姉妹品を加えて、年間2億3百万本を販売した「あずきバー」を主力とする「冷凍」につきましても、今期もTV-CMの早期投下を行い、生産面では昨年7月の猛暑期に品薄状態となった教訓を踏まえ、生産の前倒しやSCMによる在庫の確保によって、当第1四半期の販売増強とともに第2四半期にむけての準備も怠りなく活動をしてまいりました。特に「あずきバー」につきましても6月初旬より全国各地で街頭サンプリングを行い販売促進に努めました結果、第1四半期では5,941万本（前第1四半期は4,989万本、119.1%）となり、「冷凍」全体でも順調に売上を伸ばし、前年同期比118.6%となりました。

フードサービス事業では、平成20年8月にアンナミラズ赤坂店を退店した影響もあって、前年同期比79.4%、調味料事業も機能性食品の受注停滞や新規販売ルート開拓の遅れなどがあって、前年同期比92.1%になりました。

関係会社におきましては、日本フード株式会社や株式会社ポレアがOEM商品の受託増加によって売上を伸ばしています。中国での事業展開では調味料の生産を行っている北京京日井村屋食品有限公司（JIF）は計画に沿って順調に推移しており、現地で和菓子の生産・販売を行っている井村屋（北京）食品有限公司（IBF）も市場の拡大を目指し積極的に取り組んでおります。

今期4月よりアメリカにおいて事業を開始しましたIMURAYA USA, INC.につきましても順調な立ち上がりとなりました。

7月に入ってから天候不順の影響で、昨年とはうって変わって冷凍事業に対する影響は避けられないと予想しますが秋冬期の新商品群の先取り、肉まん・あんまん新商品の提案等、8、9月の営業活動を強化し、「省」「絆」「変」をキーワードに内部的なコスト構造改革を推進して、7～9月の第2四半期ならびに4～9月の累計期間においても当初の予想を達成するように活動してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は以下の通りであります。

総資産は241億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億40百万円の増加となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や夏物商品の計画生産に伴う商品及び製品等が増加しましたことから、11億98百万円増加の98億32百万円となりました。固定資産はリース資産の計上、時価評価に伴う投資有価証券の増加や繰延税金資産が増加したことにより、4億42百万円増の142億96百万円となりました。

負債は、140億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億81百万円の増加となりました。流動負債は、夏物商品の生産による支払手形及び買掛金、季節資金の需要に伴う短期借入金等が増加した一方、未払金、未払法人税等が減少しましたこと等から、18億92百万円増の110億28百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加した一方、リース債務、退職給付引当金の増加などにより、88百万円増の29億85百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加し、当第1四半期においては四半期純利益がマイナスのため、利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べて3億40百万円減の101億15百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末46.5%から41.7%へ減少し、1株当たり純資産は417円51銭から401円34銭へ減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期に向けて、当社の夏場の主力商品である「あずきバー」を中心とするアイスクリームの売上増加が見込まれますので、平成21年5月14日付の「平成21年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、景気の停滞や原材料の高騰などの環境変化によって通期の業績見込みの修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成21年4月1日に流通事業における米国への事業進出・展開を目的にLA/I.C., INC.の株式を取得しております。なお、LA/I.C., INC.は平成21年4月1日にIMURAYA USA, INC.に社名を変更し、当社が株式の83.3%を所有する特定子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 原価差異の配賦方法

予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測とタックス・プランニングを用いております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,012	1,482,744
受取手形及び売掛金	5,122,315	4,583,324
商品及び製品	1,962,944	1,302,577
仕掛品	282,971	265,254
原材料及び貯蔵品	545,214	506,239
その他	421,899	503,882
貸倒引当金	△10,624	△9,824
流動資産合計	9,832,733	8,634,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,581,421	11,526,966
減価償却累計額	△6,529,838	△6,426,580
建物及び構築物(純額)	5,051,583	5,100,385
土地	4,193,962	4,193,962
その他	11,390,612	11,164,085
減価償却累計額	△9,205,537	△9,047,746
その他(純額)	2,185,074	2,116,339
有形固定資産合計	11,430,620	11,410,688
無形固定資産		
その他	174,800	109,700
無形固定資産合計	174,800	109,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239,032	1,151,557
その他	1,484,952	1,215,106
貸倒引当金	△33,238	△33,113
投資その他の資産合計	2,690,746	2,333,549
固定資産合計	14,296,167	13,853,938
資産合計	24,128,901	22,488,136

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,517,639	3,015,374
短期借入金	4,235,000	2,435,000
未払金	1,598,785	1,890,160
賞与引当金	282,306	403,739
その他	1,394,792	1,391,423
流動負債合計	11,028,525	9,135,697
固定負債		
長期借入金	710,740	755,820
退職給付引当金	647,697	617,009
引当金	25,034	27,856
その他	1,601,876	1,495,907
固定負債合計	2,985,347	2,896,592
負債合計	14,013,872	12,032,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,145	2,322,188
利益剰余金	4,244,401	4,741,536
自己株式	△294,331	△293,837
株主資本合計	8,526,114	9,023,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△131,210	△216,947
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	△9,092	△15,695
評価・換算差額等合計	1,524,398	1,432,058
少数株主持分	64,515	—
純資産合計	10,115,028	10,455,846
負債純資産合計	24,128,901	22,488,136

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,340,625	6,599,272
売上原価	4,521,535	4,652,661
売上総利益	1,819,089	1,946,611
販売費及び一般管理費	2,340,293	2,438,260
営業損失(△)	△521,204	△491,649
営業外収益		
不動産賃貸料	43,169	43,332
雑収入	14,985	14,688
その他	14,659	13,311
営業外収益合計	72,814	71,332
営業外費用		
支払利息	12,323	14,905
不動産賃貸原価	22,523	22,308
退職給付会計基準変更時差異の処理額	16,375	16,375
その他	820	751
営業外費用合計	52,042	54,340
経常損失(△)	△500,431	△474,657
特別利益		
投資有価証券売却益	19,642	—
賞与引当金戻入額	30,097	—
その他	359	—
特別利益合計	50,099	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,929
減損損失	24,154	—
その他	493	125
特別損失合計	24,648	2,054
税金等調整前四半期純損失(△)	△474,980	△476,711
法人税、住民税及び事業税	38,193	56,484
法人税等調整額	△201,224	△236,591
法人税等合計	△163,030	△180,106
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,823	181
四半期純損失(△)	△310,126	△296,786

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△474,980	△476,711
減価償却費	214,014	218,580
減損損失	24,154	—
のれん償却額	—	3,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	169	924
受取利息及び受取配当金	△14,475	△10,687
支払利息	12,323	14,905
為替差損益(△は益)	—	694
持分法による投資損益(△は益)	538	△2,441
固定資産除売却損益(△は益)	493	1,929
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,642	0
売上債権の増減額(△は増加)	△208,761	△531,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	△594,141	△714,935
仕入債務の増減額(△は減少)	270,777	488,045
未収消費税等の増減額(△は増加)	△115,294	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△18,766
賞与引当金の増減額(△は減少)	△176,197	△121,432
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,089	30,687
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,376	918
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△3,740
その他	11,407	△12,208
小計	△1,098,079	△1,132,780
利息及び配当金の受取額	14,475	10,687
利息の支払額	△12,323	△14,905
法人税等の支払額	△48,548	△112,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,476	△1,249,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△60	△210,403
有形固定資産の取得による支出	△152,347	△200,835
投資有価証券の取得による支出	△1,442	△1,739
投資有価証券の売却による収入	33,173	0
貸付けによる支出	△8	△1,318
貸付金の回収による収入	240	4,922
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,445	△408,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,665,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△111,379	△119,683
自己株式の売却による収入	235	348
自己株式の取得による支出	△4,741	△885
配当金の支払額	△200,852	△200,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,261	1,479,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,317	△6,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,022	△184,235
現金及び現金同等物の期首残高	895,047	1,442,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	971,069	1,258,276

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	4,992,800	162,188	1,176,558	9,078	6,340,625	—	6,340,625
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,589	106	5,750	2,704	10,151	(10,151)	—
計	4,994,390	162,294	1,182,309	11,782	6,350,776	(10,151)	6,340,625
営業損失(△)	△238,684	△55,645	△28,271	△178	△322,780	(198,423)	△521,204

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	5,373,000	128,855	1,083,705	13,711	6,599,272	—	6,599,272
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,565	62	2,817	2,802	9,248	(9,248)	—
計	5,376,566	128,918	1,086,523	16,513	6,608,521	(9,248)	6,599,272
営業利益又は営業損失 (△)	△169,716	△71,702	△27,174	1,140	△267,454	(224,194)	△491,649

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本等の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。